



2023年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <https://www.bell24.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員CEO（氏名）野田 俊介
 問合せ先責任者（役職名）取締役 常務執行役員（氏名）辻 豊久（TEL）03-6843-0024
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年2月期第1四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第1四半期	39,244	7.6	4,278	19.6	4,047	13.7	2,637	11.0	2,558	10.0	3,093	20.4
2022年2月期第1四半期	36,458	11.6	3,577	17.3	3,558	22.7	2,374	23.2	2,323	21.0	2,570	41.1
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2023年2月期第1四半期	34.78		34.56		34.56		34.56		34.56		34.56	
2022年2月期第1四半期	31.63		31.38		31.38		31.38		31.38		31.38	

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2023年2月期第1四半期	181,323	60,315	59,805	33.0	59,805	33.0		
2022年2月期	178,312	59,489	58,986	33.1	58,986	33.1		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	24.00	—	30.00	54.00
2023年2月期	—	—	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	148,000	1.0	14,000	5.8	13,900	3.2	9,400	2.9	9,200	2.9	125.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年2月期1Q	73,715,734株	2022年2月期	73,715,734株
2023年2月期1Q	154,106株	2022年2月期	160,522株
2023年2月期1Q	73,556,991株	2022年2月期1Q	73,499,878株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい状況が緩和される中、経済活動の正常化が進み、景気を持ち直しの動きが見られます。一方で、ウクライナ情勢の長期化への懸念や資源高及び急速な金融市場の変化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、雇用環境においては、まん延防止等重点措置の解除を受け採用活動は活発化し、時給相場は上昇基調となっております。

当社グループの主力事業であるCRM（Customer Relationship Management）事業においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は堅調に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化に伴い、消費者との対話においてもAI（人工知能）等の導入や、分散される顧客対応データの資産化・活用が求められる等、カスタマーサービス分野において、なお一層のサービスの高度化が求められております。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画で掲げた「社員3万人の戦力最大化」、「音声データ活用によるDX推進」及び「信頼と共創のパートナー成長」の3つの成長戦略に継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、2022年3月1日に株式会社レイヤーズ・コンサルティングと、人事・経理分野のコンサルティング・アウトソーシング事業に関する合弁会社、株式会社Horizon One（以下、「株Horizon One」）を設立し連結子会社といたしました。（株Horizon Oneは、両社の強みを活かし、人事・経理分野における戦略立案・業務改革・テクノロジー活用・リスク・業務運用等、川上から川下までの機能をワンストップでサービス提供することで、不確実性が高まる環境における企業の経営課題解決を実現してまいります。

協業による取り組みとしては、トレジャーデータ株式会社と、コンタクトセンター向けのカスタマーデータプラットフォーム「Treasure Data CDP(*) for Service」を基盤とした、次世代パーソナライズド・コンタクトセンターサービスの提供を開始いたしました。本サービスでは、企業内の部門やシステム間で分断されたWebサイトの閲覧データや店舗・ECでの購買データ等のマーケティングデータを一元的に統合し、リアルタイムでコンタクトセンターへの連携を行います。この取り組みにより、コンタクトセンターへの問い合わせの際、過去の問い合わせ履歴に加え、店舗やオンライン等でのデータを統合して活用することで、より「個客」ごとにパーソナライズした対応が可能となります。（* CDP: Customer Data Platform）

また、ベルフェイス株式会社とは、企業と生活者間において、店舗窓口や郵送等に分断されていた複雑なやりとりや手続きを、電話と映像を同時に繋ぎリモートで支援することで、一度の電話での問い合わせにて対応可能とする「オンライン窓口センター」サービスを開発提供する基本合意契約を締結しております。

ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みとしては、気候変動への対応がグローバルで進む中、気候変動が経営や社会に及ぼすインパクトを評価し、カーボンニュートラルを柱とした積極的な対応を推進し、2040年までにカーボンニュートラル化を実現することを目的に、「気候変動に対する方針」を策定いたしました。当該方針に基づき、2040年までにカーボン・ニュートラル（ネット・ゼロ）を目指し、実現に向けた具体的な各年度の目標値や実績値は定期的に開示いたします。これらの取り組みが認められ、ESGのグローバル基準を満たす日本企業を対象とした株価指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として株式会社ベルシステム24（以下、「㈱ベルシステム24」）を存続会社とし、株式会社ポケ（以下、「㈱ポケ」）を消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ポケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

（CRM事業）

依然として先行き不透明な経済状況が続いているものの、社会インフラとしてのスポット需要や前連結会計年度から業務開始した既存継続案件の売上が拡大した他、伊藤忠商事株式会社及び凸版印刷株式会社との協業強化によるシナジー案件も堅調に推移したこと等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面では、増収による利益の伸長に加え、収益改善活動による効果等もあり、税引前四半期利益は前年同期比で増益となりました。

この結果、CRM事業の売上収益は390億2百万円（前年同期比7.7%増）、税引前四半期利益は39億84百万円（同14.5%増）となりました。

（その他）

コンテンツ販売収入が減少したため、その他のセグメントの売上収益は2億42百万円（前年同期比2.1%減）、税引前四半期利益は63百万円（同19.9%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は392億44百万円（前年同期比7.6%増）、税引前四半期利益は40億47百万円（同13.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は25億58百万円（同10.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

	2022年2月期 (百万円)	2023年2月期 第1四半期 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	178,312	181,323	3,011
負債合計	118,823	121,008	2,185
親会社所有者帰属持分比率 (%)	33.1	33.0	—

流動資産は、主に営業債権が3億80百万円減少しましたが、現金及び現金同等物が33億88百万円増加したため、前連結会計年度末より29億83百万円増加し、317億92百万円となりました。

非流動資産は、主に有形固定資産が4億73百万円及び無形資産が1億14百万円が減少しましたが、その他の長期金融資産が5億46百万円増加したため、前連結会計年度末より28百万円増加し、1,495億31百万円となりました。

これらにより、資産合計は前連結会計年度末より30億11百万円増加し、1,813億23百万円となりました。

流動負債は、主に営業債務が5億75百万円及び未払法人所得税が5億73百万円それぞれ減少しましたが、借入金13億83百万円、未払従業員給付が10億24百万円及びその他の流動負債が13億56百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より25億73百万円増加し、699億76百万円となりました。

非流動負債は、主に引当金が1億70百万円増加しましたが、その他の長期金融負債が5億64百万円減少したため、前連結会計年度末より3億88百万円減少し、510億32百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より21億85百万円増加し、1,210億8百万円となりました。

資本は、主に利益剰余金が3億51百万円及びその他の資本の構成要素が4億59百万円それぞれ増加したため、前連結会計年度末より8億26百万円増加し、603億15百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況の分析

	2022年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	2023年2月期 第1四半期 連結会計期間末 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,890	6,450	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△893	△565	328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△292	△2,504	△2,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,227	9,584	1,357

当第1四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億88百万円増加し、95億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億50百万円となりました（前年同期は38億90百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が40億47百万円、減価償却費及び償却費が21億9百万円、未払消費税の増加が10億94百万円、営業債権の減少が3億81百万円、法人所得税の支払額が21億80百万円及び営業債務の減少が4億6百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億65百万円となりました（前年同期は8億93百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億95百万円及び無形資産の取得による支出が1億39百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、25億4百万円となりました（前年同期は2億92百万円の支出）。これは主に、短期借入れによる収入が21億円、配当金の支払額が23億77百万円、リース負債の返済による支出が15億96百万円及び長期借入金の返済による支出が7億34百万円それぞれ生じたこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月6日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 2022年2月28日	(単位：百万円) 当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,196	9,584
営業債権	21,181	20,801
その他の短期金融資産	289	294
その他の流動資産	1,143	1,113
流動資産合計	28,809	31,792
非流動資産		
有形固定資産	40,067	39,594
のれん	94,900	94,900
無形資産	2,064	1,950
持分法で会計処理されている投資	2,641	2,729
繰延税金資産	2,806	2,806
その他の長期金融資産	6,940	7,486
その他の非流動資産	85	66
非流動資産合計	149,503	149,531
資産合計	178,312	181,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年2月28日	当第1四半期連結会計期間 2022年5月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	6,691	6,116
借入金	37,481	38,864
未払法人所得税	2,222	1,649
未払従業員給付	12,005	13,029
その他の短期金融負債	6,095	6,053
その他の流動負債	2,909	4,265
流動負債合計	67,403	69,976
非流動負債		
長期借入金	21,971	21,973
引当金	2,211	2,381
長期未払従業員給付	652	655
繰延税金負債	8	8
その他の長期金融負債	26,569	26,005
その他の非流動負債	9	10
非流動負債合計	51,420	51,032
負債合計	118,823	121,008
資本		
資本金	27,079	27,079
資本剰余金	3,478	3,475
その他の資本の構成要素	△57	402
利益剰余金	28,783	29,134
自己株式	△297	△285
親会社の所有者に帰属する持分合計	58,986	59,805
非支配持分	503	510
資本合計	59,489	60,315
負債及び資本合計	178,312	181,323

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
売上収益	36,458	39,244
売上原価	△28,724	△30,850
売上総利益	7,734	8,394
販売費及び一般管理費	△4,271	△4,173
その他の収益	159	62
その他の費用	△45	△5
営業利益	3,577	4,278
持分法による投資損益	151	△72
金融収益	1	1
金融費用	△171	△160
税引前四半期利益	3,558	4,047
法人所得税費用	△1,184	△1,410
四半期利益	2,374	2,637
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,323	2,558
非支配持分	51	79
四半期利益	2,374	2,637

(単位：円)

1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	31.63	34.78
希薄化後1株当たり四半期利益	31.38	34.56

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
四半期利益	2,374	2,637
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失)	120	352
持分法によるその他の包括利益	—	△23
合計	120	329
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4	5
持分法によるその他の包括利益	72	122
合計	76	127
その他の包括利益合計(税引後)	196	456
四半期包括利益	2,570	3,093
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	2,519	3,014
非支配持分	51	79
四半期包括利益	2,570	3,093

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2021年3月1日現在	27,049	3,448	△235	23,148
四半期利益	—	—	—	2,323
その他の包括利益	—	—	196	—
四半期包括利益合計	—	—	196	2,323
株式報酬取引	—	—	6	—
新株予約権の行使	13	13	△6	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,543
所有者との取引等合計	13	13	0	△1,543
2021年5月31日現在	27,062	3,461	△39	23,928

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2021年3月1日現在	△297	53,113	397	53,510
四半期利益	—	2,323	51	2,374
その他の包括利益	—	196	—	196
四半期包括利益合計	—	2,519	51	2,570
株式報酬取引	—	6	—	6
新株予約権の行使	—	20	—	20
剰余金の配当	—	△1,543	△89	△1,632
所有者との取引等合計	—	△1,517	△89	△1,606
2021年5月31日現在	△297	54,115	359	54,474

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金
2022年3月1日現在	27,079	3,478	△57	28,783
四半期利益	—	—	—	2,558
その他の包括利益	—	—	456	—
四半期包括利益合計	—	—	456	2,558
株式報酬取引	—	—	3	—
剰余金の配当	—	—	—	△2,207
自己株式の処分	—	△3	—	—
非支配持分株主との取引	—	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△3	3	△2,207
2022年5月31日現在	27,079	3,475	402	29,134

	自己株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2022年3月1日現在	△297	58,986	503	59,489
四半期利益	—	2,558	79	2,637
その他の包括利益	—	456	—	456
四半期包括利益合計	—	3,014	79	3,093
株式報酬取引	—	3	—	3
剰余金の配当	—	△2,207	△170	△2,377
自己株式の処分	12	9	—	9
非支配持分株主との取引	—	—	98	98
所有者との取引等合計	12	△2,195	△72	△2,267
2022年5月31日現在	△285	59,805	510	60,315

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,558	4,047
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	2,141	2,109
固定資産除売却損益(△は益)	1	—
持分法による投資損益(△は益)	△151	72
金融収益	△1	△1
金融費用	171	160
営業債権の増減額(△は増加)	△913	381
営業債務の増減額(△は減少)	△263	△406
未払消費税の増減額(△は減少)	△95	1,094
その他	1,953	1,296
小計	6,401	8,752
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△176	△123
法人所得税の支払額	△2,336	△2,180
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	3,890	6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△587	△395
無形資産の取得による支出	△112	△139
有価証券の取得による支出	△100	△52
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△32
敷金及び保証金の回収による収入	46	17
資産除去債務の履行による支出	△120	—
その他	△0	36
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△893	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	3,600	2,100
長期借入れによる収入	12,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,733	△734
配当金の支払額	△1,543	△2,207
非支配持分への配当金の支払額	△89	△170
非支配持分からの払込による収入	—	98
リース負債の返済による支出	△1,546	△1,596
株式の発行による収入	19	—
自己株式の売却による収入	—	5
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	△292	△2,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	7
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	2,709	3,388
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	6,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,227	9,584

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。

当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

セグメント間の振替価格は、概ね市場実勢価格に基づいて行っております。

なお、2022年3月1日にデジタル人材の再配置や経営資源の最適配分及び効率的なグループ運用体制の構築を図ることを目的として㈱ベルシステム24を存続会社とし、㈱ポッケを消滅会社とする連結子会社間の吸収合併を行いました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これまで「その他」に含めていた㈱ポッケのCRM事業に対するシステム開発事業を「CRM事業」に含めて開示しております。また、前年同期におけるセグメント情報を修正再表示しております。

当社グループの報告セグメント情報は、以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位：百万円) 連結
売上収益				
外部収益	36,211	247	—	36,458
セグメント間収益(※1)	—	70	△70	—
売上収益合計(※2)	36,211	317	△70	36,458
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△2,139	△2	—	△2,141
持分法による投資損益	151	—	—	151
金融収益	1	0	—	1
金融費用	△171	—	—	△171
報告セグメントの税引前四半期利益	3,479	79	—	3,558

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

当第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	39,002	242	—	39,244
セグメント間収益(※1)	—	79	△79	—
売上収益合計(※2)	39,002	321	△79	39,244

その他の損益

減価償却費及び償却費	△2,108	△1	—	△2,109
持分法による投資損益	△72	—	—	△72
金融収益	1	—	—	1
金融費用	△160	—	—	△160
報告セグメントの税引前四半期利益	3,984	63	—	4,047

(※) 1. セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

2. 売上収益は、全て顧客との契約から認識した収益であります。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

なお、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的加重平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自2021年3月1日 至2021年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自2022年3月1日 至2022年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,323	2,558
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,323	2,558
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた 四半期利益	2,323	2,558
		(株)
基本的加重平均普通株式数	73,499,878	73,556,991
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	552,367	432,277
役員報酬BIP信託による増加	23,438	38,109
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	74,075,683	74,027,377
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		(円)
基本的1株当たり四半期利益	31.63	34.78
希薄化後1株当たり四半期利益	31.38	34.56

(重要な後発事象)

投資有価証券の譲渡

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社が発行済株式の93.5%を保有しているエイツーヘルスケア株式会社の株式を譲渡することを決議いたしました。

なお、当該投資有価証券の譲渡に伴う、2023年2月期連結業績に与える影響は軽微であります。

譲渡予定日	2022年7月20日
譲渡先	エイツーヘルスケア株式会社
譲渡対価	1,440百万円